

# 貸借対照表

令和 7年 5月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[ 109,385,099]	【流動負債】	[ 70,105,549]
現金・預金	8,872,548	買掛金	26,883,550
売掛金	80,100,304	短期借入金	33,009,175
商品	19,910,132	未払費用	5,489,242
未収入金	284,485	預り金	802,782
前払費用	217,630	賞与引当金	1,330,000
【固定資産】	[ 17,612,511]	未払法人税等	752,000
[有形固定資産]	[ 16,332,410]	未払消費税等	1,838,800
建物	3,162,075	【固定負債】	[ 52,082,410]
建物附属設備	1,285,570	長期借入金	51,749,000
構築物	7,747,090	長期未払金	333,410
機械装置	1,160,823	負債合計	122,187,959
車両運搬具	79,039	純資産の部	
工具器具備品	2,897,813	【株主資本】	[ 4,809,651]
[投資その他の資産]	[ 1,280,101]	[資本金]	[ 3,000,000]
出資金	440,000	[利益剰余金]	[ 1,809,651]
敷金	824,671	(その他利益剰余金)	( 1,809,651)
リサイクル預託	15,430	繰越利益剰余金	1,809,651
		(うち当期純利益)	( 4,477,764)
		純資産合計	4,809,651
資産合計	126,997,610	負債・純資産合計	126,997,610

# 個 別 注 記 表

自 令和 6年 6月 1日

至 令和 7年 5月31日

1.この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

・・・個別法による原価法に基づく低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産

定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。